

# 連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,632,461	固定負債	12,440,034
有形固定資産	28,212,233	地方債等	5,189,085
事業用資産	8,565,398	長期未払金	359,463
土地	3,661,040	退職手当引当金	1,171,104
立木竹	324	損失補償等引当金	6,494
建物	11,593,213	その他	5,713,887
建物減価償却累計額	△ 7,491,548	流動負債	1,125,106
工作物	1,504,786	1年内償還予定地方債等	672,773
工作物減価償却累計額	△ 844,715	未払金	189,168
船舶	2,168	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,128	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,027
航空機	-	預り金	107,969
航空機減価償却累計額	-	その他	170
その他	1,803,878		
その他減価償却累計額	△ 1,691,762	負債合計	13,565,140
建設仮勘定	29,141	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	18,778,489	固定資産等形成分	33,558,728
土地	990,659	余剰分(不足分)	△ 11,993,257
建物	1,081,265	他団体出資分	-
建物減価償却累計額	△ 541,595		
工作物	40,291,493		
工作物減価償却累計額	△ 23,132,010		
その他	70,477		
その他減価償却累計額	△ 4,737		
建設仮勘定	22,937		
物品	4,062,739		
物品減価償却累計額	△ 3,194,394		
無形固定資産	252,332		
ソフトウェア	36,709		
その他	215,624		
投資その他の資産	1,167,896		
投資及び出資金	46,649		
有価証券	20,159		
出資金	26,490		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,196		
長期貸付金	4,743		
基金	1,047,041		
減債基金	-		
その他	1,047,041		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,734		
流動資産	5,498,150		
現金預金	1,386,287		
未収金	175,261		
短期貸付金	-		
基金	3,926,267		
財政調整基金	3,831,412		
減債基金	94,855		
棚卸資産	4,475		
その他	6,706		
徴収不能引当金	△ 845		
繰延資産	-		
資産合計	35,130,611	純資産合計	21,565,471
		負債及び純資産合計	35,130,611

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,734,190
業務費用	5,120,738
人件費	1,958,360
職員給与費	1,431,420
賞与等引当金繰入額	153,964
退職手当引当金繰入額	17,273
その他	355,702
物件費等	2,990,888
物件費	1,617,892
維持補修費	80,960
減価償却費	1,291,555
その他	481
その他の業務費用	171,490
支払利息	34,595
徴収不能引当金繰入額	4,965
その他	131,930
移転費用	6,613,452
補助金等	3,770,135
社会保障給付	2,821,622
他会計への繰出金	-
その他	21,695
経常収益	971,716
使用料及び手数料	468,815
その他	502,901
純経常行政コスト	10,762,473
臨時損失	8,345
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,678
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,666
臨時利益	56,349
資産売却益	556
その他	55,794
純行政コスト	10,714,468

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,132,919	33,667,976	△ 12,535,057	-
純行政コスト(△)	△ 10,714,468		△ 10,714,468	-
財源	10,941,492		10,941,492	-
税収等	7,346,939		7,346,939	-
国県等補助金	3,594,554		3,594,554	-
本年度差額	227,024		227,024	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 413,786	413,786	
有形固定資産等の増加		984,151	△ 984,151	
有形固定資産等の減少		△ 1,597,624	1,597,624	
貸付金・基金等の増加		491,379	△ 491,379	
貸付金・基金等の減少		△ 291,692	291,692	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	320,555	320,555	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	608,092	△ 15,008	623,100	-
その他	△ 723,119	△ 1,009	△ 722,110	-
本年度純資産変動額	432,552	△ 109,247	541,799	-
本年度末純資産残高	21,565,471	33,558,728	△ 11,993,257	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,484,293
業務費用支出	3,870,841
人件費支出	1,935,009
物件費等支出	1,712,525
支払利息支出	34,595
その他の支出	188,713
移転費用支出	6,613,452
補助金等支出	3,770,135
社会保障給付支出	2,821,622
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,695
業務収入	11,788,970
税込等収入	7,256,891
国県等補助金収入	3,388,862
使用料及び手数料収入	526,754
その他の収入	616,463
臨時支出	2,307
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,307
臨時収入	868
<b>業務活動収支</b>	<b>1,303,237</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,127,605
公共施設等整備費支出	670,428
基金積立金支出	456,056
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,122
その他の支出	-
投資活動収入	407,663
国県等補助金収入	121,798
基金取崩収入	259,570
貸付金元金回収収入	878
資産売却収入	989
その他の収入	24,427
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 719,942</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	709,423
地方債償還支出	708,907
その他の支出	516
財務活動収入	259,096
地方債発行収入	259,096
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 450,327</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>132,968</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,152,015</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 4,287</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,280,696</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>96,652</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>8,939</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>105,590</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,386,287</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類にかかる注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（法適用の公営企業会計、地方三公社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金については、期末自己都合要支給額により算定しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
渡良瀬遊水池アクリ メーション振興財団	—	6,494 千円	—千円	6,494 千円
計	—	6,494 千円	—千円	6,494 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結 割合	
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—	
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—	
介護保険事業特別会計				
後期高齢者医療事業特別会計				
館林衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.98%	
館林地区消防組合			13.24%	
邑楽館林医療企業団			6.16%	
群馬県市町村会館管理組合			2.86%	
群馬県 総合事務組合			災害弔慰	3.12%
			非常勤	2.49%
			学校医	4.00%
群馬県後期高齢者医療広域連合				0.83%
群馬東部水道企業団				3.96%
板倉町土地開発公社			地方三公社	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。